

「セブンペイ」サイバー攻撃の真相 「アリババ」日本事業は要注意

コンビニ最大手セブンイレブンが、七月一日にスタートさせたモバイル決済サービス、「セブンペイ」は、周知の通り、すぐさま大惨事を引き起こした。サービス開始直後からサイバー攻撃の集中砲火を浴びることになったわけだが、捜査関係者によれば、犯行には中国人が関与しているという。

九月末でのサービス終了に追い込まれた一件は、セブンイレブンが間抜けぶりを晒した事件に過ぎないように見えるが、ことはそれほど単純ではない。鍵となるのは、今回の不正アクセスというサイバー攻撃の背後で、中国が国家として蠢いていることだ。

米国のサイバーセキュリティ当局者は言う。「セブンペイのアプリの情報は、製作段階ですでに中国政府とも繋がりのあるハッカー集団に盗まれていた。だからそちよつとした修正などでは対応で

きず、サービスを中止するしかなかったでしょう。今回のサイバー攻撃による被害額そのものは大したことがないので、ハッカーたちの目的は金銭ではない可能性が高いと情報関係者らは見ています」。

確かに、事前にアプリの情報(ソースコード)設計図が中国側に漏れていたと考えるほうがしっくりくる。セブンイレブンの見解によれば、攻撃者はどこか別のサービスなどから不正に入手したパスワードなどを活用してセブンペイのアプリに不正アクセスを試みる「リスト型アカウントハック



ライバルを潰して日本市場のパイを奪いにくる(アリババ本社、北京)

ング」を実施した可能性があるという。だが、たった三日で八百人以上のアカウントを破り、実際に

不正利用できるものなのかという疑問も残る。攻撃者は、従前から同アプリへの攻撃をあらかじめ準備し、サービス開始に合わせて実施したと見るのが自然だ。

日本の決済サービス潰し

また、目的がカネではないというのも頷ける。というのも、セブンペイへの攻撃では、カネを狙う攻撃者にとって貴重な情報であるはずの利用者IDやパスワードが、すぐに中国版ツイッターと言われる人気SNS「微博(ウェイボー)」に流出していた。またセブンペイを不正利用して逮捕された中国籍の男らは、とにかく電子タバコをできる限り多く買うよう指示されたと供述している。つまり、攻撃者は金銭的な儲けを狙ったわけではなくと考えられるのだ。

そこにはカネよりもさらに大きな思惑がある、と言っるのは欧米の政府関係者だ。「今のうちに中国は日本のスマホ決済サービスを潰しにかかっているのだからと見ている」。

どういうことか。QRコードなどを使ったモバイル決済は今、中

国発で世界に広がっている。とい

つても、QRコードはもともと日本の企業が開発した技術で、さらには、「おサイフケータイ」など、キャッシュレス決済も日本が先行して推し進めてきた。だが日本が

もたもたしている間に、QRコードを使ったキャッシュレスサービスはお隣の中国から爆発的に拡大していった。中国IT系企業の「アリババ」(「アリペイ」を展開)や「テンセント」(「ウィーチャットペイ」を展開)という二社が台頭する中国では、都市部のモバイル決済サービス普及率は九八%を超えると言われており、もはやモバイル決済なしでは生活もままならないほどだという。どんな支払いもスマホだけでできてしまうし、カネを借りることも可能で、サービスは多岐にわたる。

特に業界をリードするアリババは最近、世界進出にかなり力を入れている。特に日本での事業展開には精力的で、同社の「アリペイ」は急速に利用可能店舗を増やしている。その数は、二〇一八年八月の五万店舗から、一九年一月には三十万店舗を超え、五カ月で実

六倍にもなっている。さらにアリペイは、欧州諸国など世界四十カ国・地域でもサービスを開始している。世界のモバイル決済を制覇しようとする目論みなのである。

そんな状況を見た日本政府は、中国などからのインバウンドの確保や、消費増税による消費低迷を食い止めるため、遅ればせながら国を挙げてQRコードやバーコードを使うスマホ決済の普及に乗り出した。経済産業省は一八年四月、キャッシュレス社会実現のために「キャッシュレス・ビジョン」を提言。現在は二割ほどのキャッシュレス決済比率を、二〇二七年に四割まで引き上げようとしている。そのための施策として、中小企業向けに決済機器の導入コストを支援したり、還元ポイントも政府が負担する。そんなわけで現在「〇〇ペイ」の乱立、戦国時代と言われる状態になっている。

日本よりも断然先を行く中国の事業者らは、こうした日本の動きに危機感を抱いている。日本が政府を挙げて本気でこの分野に参入すれば、中国企業の脅威となるのは間違いないからだ。日本国内だ

けでなく、欧州などでも、「中国よりも日本のサービスの方が信用されるし、個人情報为国家に吸い上げられるような心配もない。特に中国には、情報機関が民間企業や個人からどんな情報でも入手できる『国家情報法』が存在するため、プライバシーに敏感な欧米諸国は迷わず日本のサービスを選ぶだろう」と、欧米の政府関係者は言う。

中国政府はこうした不利を覆すため、日本のサービスでトラブルを起こして貶めることで、中国のサービスを使う人を確保したい考えだという。セブンペイの事件は、その文脈で読み解く必要がある。

他社も狙われている兆候

またアリペイなどとはにかく日本での利用可能店舗数を拡大させることで、日本国内での影響力を高めようとしている。日本でアリペイなどが普及すれば、中国当局が日本人の利用者情報などを思うがままに入手できるようになる。中国政府が、吸い上げた情報を利用しないと考える方が無理がある、というのが情報関係者の一貫した

見方だ。

こうした状況を鑑みると、政府の息のかかった中国人ハッカーらが、今後も日本のスマホ決済に対して不正行為を働く可能性は極めて高いと考えられるべきであろう。

現に、セブンペイに留まらず、日本国内の他の決済サービスも中国から狙われていると指摘されている。前出のサイバーセキュリティ当局者は、次のように警告する。「二〇一八年九月にローンソンが不正アクセスの被害に遭っています。犯人は中国系ハッカーでした。今それと同じ犯行グループが、他のスマホ決済や電子マネーを狙っている兆候がすでに確認されており、日本のサービスが狙われる流れは終わっていないと見ています。警戒すべき状況にあります」

群雄割拠するスマホ決済事業者たちの敵は、同業者だけでなく、国外にもいるということだ。乱立するスマホ決済サービスだが、国内でシェア拡大を狙って潰し合いをしている場合ではないのかもしれない。このままいくと、日本の決済サービスは中国勢に席捲され、とうとう可能性も否定できない。